

施設整備監査の手引き

令和3年2月

横浜市健康福祉局監査課

目次

はじめに	-----	2
第1章 基本設計審査	-----	3
第2章 実施設計審査	-----	6
第3章 中間検査	-----	12
第4章 完了検査	-----	14
第5章 資料編	-----	21
1 設計審査・工事検査の標準的な流れ		
2 実施設計の積算について		
3 設計内訳書の例		
4 見積比較表の例		
5 出来高算定シート		
6 変更内訳書の例		

はじめに

横浜市から建設費等の補助を受けて民間社会福祉施設等を整備する場合は、その補助金等の適正な執行を確保するため、健康福祉局監査課において施設整備監査（設計審査及び工事検査）を行っています。（代表的な施設種別の一覧を下表に示します。）

設計審査の対象は、「基本設計審査」と「実施設計審査」で、それぞれの設計完了時に設計内容を審査します。ただし、基本設計審査は原則として、大規模施設や設計費補助施設について実施します。

工事検査には、「中間検査」、「完了検査」があります。ただし、中間検査は原則として工事途中で補助金の部分払いが必要な場合に実施します。事前提出資料については、事業所管課に提出してください。検査当日は、この手引きを参考にして必要な資料を準備してください。

なお、設計審査については元請けの設計事務所、工事検査については元請けの施工者が中心となって準備をしていただくこととなりますが、設備関係についてはそれぞれ設備設計事務所・設備工事施工者が、この手引きの内容を十分に検討して対応していただくようお願いします。また、日程等については、事業所管課と協議してください。

	施設種別	審査・検査			
		基本設計 審 査	実施設計 審 査	中間検査	完了検査
健康福祉局	特別養護老人ホーム	○	○	△	○
	養護老人ホーム	○	○	△	○
	小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 認知症対応型共同生活介護事業所	△	○	△	○
	障害福祉サービス事業所	△	○	△	○
	障害者地域活動ホーム	○	○	△	○
こども青少年局	母子生活支援施設	○	○	△	○
	児童養護施設	○	○	△	○
	保育所等	×	○	△	○

改修工事等（全施設）	×	○	×	○
------------	---	---	---	---

※ 審査及び検査については、事業所管課と事業者・設計事務所・施工者が、設計や工事の内容について十分協議して対応してください。

第1章 基本設計審査

1 提出資料 電子ファイル1式

次の内容の基本設計報告書のPDFファイルを、ウイルスチェックを行い提出してください。
PDFのページサイズは、図面はA3、それ以外はA4としてください。

- (1) 設計概要（施設名、用途、建築主、敷地面積、用途地域、その他の地域、構造、規模、定員等）
- (2) 敷地条件（案内図、周辺状況）
- (3) 建築工事概要（設計意図、意匠計画、構造計画）
- (4) 電気設備工事概要
- (5) 機械設備工事概要
- (6) 図面（求積図、配置図（供給設備引き込み、下水道接続位置等を記入してください。）、平面図、立面図、断面図、仕上表）
- (7) 関係法令チェックリスト（都市計画法、建築基準法、消防法、その他）
- (8) 主要各室床面積表（タイプ別）
- (9) 建設スケジュール（工事完了までを記載）
- (10) 工事費概算表（科目別）
- (11) 工期や建設費に影響する特殊事情の対応
- (12) 設計担当者名簿（連絡先を記入してください。）
- (13) 打合せ記録（関係法令の手続きに関するもの）

2 電子ファイルの提出期限

審査開始日までに必着で、宅配便又は電子メール等で事業所管課に提出してください。
なお、提出が遅れた場合は、審査開始日の再調整をお願いすることがあります。

※指摘事項の連絡のため、建築・電気設備・機械設備のそれぞれの設計担当の方は、資料送付日に次の要領で電子メールの送付をお願いします。

建築・電気設備・機械設備の設計担当の方が設計審査の連絡に使用する電子メールアドレスから、健康福祉局監査課施設整備担当の電子メールアドレス(kf-kansa-seibi@city.yokohama.jp)あてに、審査件名、設計担当者氏名、建築・電気・機械の区分、電話番号、設計事務所等の名称を記入した電子メールの送付をお願いします。

なお、設計担当者が複数いる場合は、全員の氏名（担当名）を記入し、連絡を担当する方が分かるように記載をお願いします。

3 審査日程

基本設計審査は、集合形式での打合せは行いません。

(1) 審査開始

事業所管課を通じて審査開始日の日程を調整してください。

(2) 指摘事項の連絡

審査開始日から2週間後までを目安として、電話又は電子メールで建築・設備の各担当者から指摘事項等をお伝えします。設計担当の方は、電話又は電子メールを必ず受信できるようにしてください。

(3) 指摘事項の修正

指摘事項等の修正後速やかに、指摘事項等を修正した資料の送付をお願いします。指摘事項を修正した資料は、PDF形式で電子メールにより送付をお願いします。

※監査課への電子メールによる資料送付時のお願い

電子メールによる資料送付時は、市役所のメールサーバーの仕様により添付ファイルの容量上限が7MBとなりますので、容量を超える場合は複数通のメールに分けての送付をお願いします。なお、メール送付時は圧縮ソフトによるファイル圧縮はしないでください。

また、各種ファイル転送サービスも利用しないでください。

(4) 審査完了

ア 審査完了日は、指摘事項の修正がすべて完了した日となります。

イ 指摘事項の修正を完了した実施設計資料の電子ファイルは、必ず最終版に差替えを行い、当該工事の工事完了年度から最低6年間保存してください。

4 審査項目

(1) 設計全般

ア 設計意図、意匠計画、構造計画、設備計画が書かれているか。

イ 複数案の比較検討がされているか。（比較検討できる場合）

ウ 建設費が割高になりそうな要素はないか。

エ 地球温暖化対策・省エネルギーに配慮しているか。

(2) 建築概要（図面記載）

ア 補助対象施設の設備等の設置基準を遵守しているか。

- ・ 所要諸室
- ・ 廊下幅員
- ・ 所要設備
- ・ 必要床面積
- ・ 内装制限
- ・ 防火区画
- ・ 避難階段、特別避難階段の設置及びその構造基準等

イ 人・車両の動線計画に無理はないか。

(3) 昇降機設備概要（文章記載）

台数、配置、方式等について記載があるか。

(4) 電気設備概要（文章記載）

次の電気設備項目について記載があるか。

- ・ 引込設備
- ・ 受変電設備
- ・ 自家発電設備
- ・ 幹線設備
- ・ 動力設備
- ・ 照明コンセント設備
- ・ 電話設備
- ・ 自動火災報知設備
- ・ 放送設備
- ・ テレビ共聴設備
- ・ インターホン設備
- ・ ナースコール設備
- ・ 監視設備
- ・ 電気錠設備

(5) 給排水・衛生設備概要（文章記載）

次の給排水・衛生設備項目について記載があるか。

- ・給水設備
- ・給湯設備
- ・ガス設備
- ・排水、通気設備
- ・衛生器具設備
- ・消火設備

(6) 空調設備概要（文章記載）

次の空調設備項目について記載があるか。

- ・熱源設備
- ・換気設備
- ・空調設備
- ・自動制御設備

(7) 関係法令チェックリスト

- ア 関係法令は全てリストアップされているか。
- イ 関係法令所管課との打合せ議事録が整理されているか。

(8) その他

- ア 建設スケジュールに無理はないか。（都市計画法・建築基準法・開発事業調整条例等の手続き、及び入札手続き等を考慮して設定されているか。）
- イ 工事費概算は適切か。
- ウ メンテナンスのし易さ等の配慮がされているか。
- エ 問題点、特殊事情が整理されているか。

第2章 実施設計審査

1 提出資料 電子ファイル1式（建築・電気設備・機械設備）

次の内容の実実施設計審査資料のPDFファイルを、建築・電気設備・機械設備のそれぞれ個別のフォルダに保存し、ウイルスチェックを行い提出してください。

PDFのページサイズは、図面はA3、それ以外はA4としてください。

(1) 設計図面（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

図面をA3判以外で作成した場合でも、ページサイズはA3に統一してください。

ア 意匠図（図面リスト、設計概要、工事区分表、特記仕様書、案内図、配置図、面積表、仕上表、平面図、立面図、断面図、矩計図、展開図、各詳細図、建具表、家具図、外構図、現況図、解体図、その他必要な図面）

イ 構造図（特記仕様書、標準図、杭図、基礎伏図、梁伏図、軸組図、部材断面図、各部詳細図、その他必要な図面）

ウ 電気設備図（特記仕様書、構内線路図、受変電設備図、発電機設備図、分電盤結線図、設備平面図、設備系統図、設備姿図（機器数量を記入）、太陽光発電設備図、その他必要な図面）

エ 機械設備図（特記仕様書、空調設備機器表、ダクト系統図、ダクト平面図、配管平面図、衛生設備機器表、衛生設備平面図、消火設備平面図、設備詳細図、その他必要な図面）

オ 昇降機設備図（特記仕様書、昇降路平面図、昇降路断面図、乗り場正面図、その他必要な図面）

(2) 設計内訳書及び別紙明細（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

ア 国土交通省「公共建築工事内訳書標準書式」を参考にした内訳項目により作成してください。

イ 内訳の各細目は名称、摘要、数量、単位、金額を記載し、設計図面と照合できるようにしてください。また、備考欄に単価根拠の出典等を記載してください。

(3) 確認済証及び確認申請書（第二号様式 第一面から第六面）の写し

（建築フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

(4) 福祉のまちづくり事前協議終了通知書の写し

（建築フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

(5) 積算関係資料

ア 代価表（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

イ 数量調書（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

集計表等を添付し、集計数量が設計内訳書の数量と一致するようにしてください。

ウ 見積比較表（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

エ 参考見積書（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

原則3者以上から見積り徴収をお願いします。

参考見積書とは、工事全体の見積りではなく、単価決定の際に参考とするための見積りです。「4留意点(3)」を参照してください。

オ 刊行物のコピー（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

表紙を含めた刊行物のコピーに、価格採用箇所が分かるようにマーク等をしてください。

カ カタログのコピー（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

表紙を含めたカタログに、価格採用箇所が分かるようにマーク等をしてください。

キ 労務歩掛資料のコピー（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

表紙を含めた労務歩掛資料に、歩掛採用箇所が分かるようにマーク等をしてください。

(6) 参考資料

ア 地盤調査報告書（建築フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

必要な場合のみ収納してください。

イ 電気設備計画計算書（電気設備フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

幹線、照度、変圧器容量、非常用発電設備等、その他指示する資料

ウ 機械設備計画計算書（機械設備フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

空調、換気、熱負荷、ポンプ容量等、その他指示する資料

エ 標準仕様書（「4留意点(4)」参照）以外の仕様書を採用する場合は、その仕様書（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

オ その他審査に必要な図書（各フォルダに、PDF形式1ファイルで保存）

2 電子ファイルの提出期限

審査開始日の3日前（横浜市の休日を除く）までに必着で、宅配便又は電子メール等で事業所管課に提出してください。

なお、提出が遅れた場合は、審査開始日の再調整をお願いすることがあります。

※提出された電子ファイルの内容についての質問や審査時の指摘事項の連絡のため、建築・電気設備・機械設備のそれぞれの設計担当の方は、資料送付日に次の要領で電子メールの送付をお願いします。

建築・電気設備・機械設備の設計担当の方が設計審査の連絡に使用する電子メールアドレスから、健康福祉局監査課施設整備担当の電子メールアドレス(kf-kansa-seibi@city.yokohama.jp)あてに、審査件名、設計担当者氏名、建築・電気・機械の区分、電話番号、設計事務所名等を記入した電子メールの送付をお願いします。

なお、設計担当者が複数いる場合は、全員の氏名（担当名）を記入し、連絡を担当する方が分かるように記載をお願いします。

3 審査日程

(1) 審査開始

ア 事業所管課を通じて審査開始日の打合せ日程を調整してください。

打合せ日時：火曜日から木曜日（横浜市の休日を除く）の午前9時15分から午前10時30分まで

イ 打合せには、設計担当者（建築・電気設備・機械設備）の出席をお願いします。

ウ 設計担当者（建築・電気設備・機械設備）から、実施設計内容の説明をお願いします。

実施設計図面・内訳書等の内容説明用の資料をお持ちください。（提出の必要はありません。）

エ 実施設計審査の審査開始日は、新築工事については竣工予定年度の9月まで、改修（内装）工事については竣工予定年度の11月までとなるように調整してください。

(2) 指摘事項の連絡

審査開始日から2週間後までを目安として、電話又は電子メールで建築・設備の各担当者から指摘事項等をお伝えします。設計担当の方（設備を含む）は、電話又は電子メールを必ず受信できるようにしてください。

(3) 指摘事項の修正

指摘事項等の修正後速やかに、指摘事項等を修正した資料の送付をお願いします。指摘事項を修正した資料は、PDF形式で電子メールにより送付をお願いします。

※監査課への電子メール送付時のお願い

電子メールによる資料送付時は、市役所のメールサーバーの仕様により添付ファイルの容量上限が7MBとなりますので、容量を超える場合は複数通のメールに分けての送付をお願いします。なお、メール送付時は圧縮ソフトによるファイル圧縮はしないでください。

また、各種ファイル転送サービスも利用しないでください。

(4) 審査完了

ア 審査完了日は、指摘事項の修正がすべて完了した日となります。

イ 指摘事項の修正を完了した実施設計資料の電子ファイルは、必ず最終判に差替えを行い、当該工事の工事完了年度から最低6年間保存してください。

(5) 審査完了後の注意事項

ア 入札参加者への現場説明（図渡し）で配付する設計図書は、現場説明書、実施設計図面、設計内訳書（金額抜き）とし、実施設計図面及び設計内訳書は横浜市の審査を受けたものを使用してください。

イ 締結する工事請負契約書には、実施設計図面及び請負代金内訳書（原則として実施設計の設計内訳項目に施工者が請負単価を入れて作成したもの）を添付し、発注者・受注者で各1部作成してください。

4 留意点

(1) 開発許可申請を伴う場合は、開発許可の申請期間が長くかかりますので注意してください。審査対象工事のスケジュールに影響を及ぼす恐れがある場合は、開発工事を別発注とするなど、先行して着工することを検討してください。

(2) 設計図面は、入札の際の発注図面となるようにまとめてください。

(3) 工事価格の積算では、「第5章 資料編 2 工事積算に関わる単価の作成等について」により単価を決定してください。

また共通費は、「共通仮設費」「現場管理費」「一般管理費等」の別に、市場の実勢を考慮して計上してください。

(4) 設計図書は、下記の標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）の最新版を参考にしてください。

新築・増築の場合

- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）

改修の場合

- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）

木造の場合

- ・公共建築木造工事標準仕様書（電気設備・機械設備は上記のいずれかを適用）

- (5) 設計図書間に相違がある場合の優先順位は、①質問回答書、②現場説明書、③特記仕様書、④設計内訳書・図面、⑤標準仕様書としてください。
- (6) 単価の参考とした刊行物の該当ページ、メーカーのカタログ等は、参考とした部分をコピーしてマーカーなどで採用箇所が分かるようにしたうえで関係資料として添付してください。
- (7) 見積書の整理は、工種ごとに見積比較表により整理してください。
- (8) 各種加入金等については工事に入らないので、設計内訳書に計上しないでください。
- (9) 備品類で工事に入らないものは、設計内訳書に計上しないでください。
- (10) 工事完了後、揮発性有機化合物（VOC）等の室内濃度測定を実施するように設計図書に明示してください。なお、設計時に共通仮設費への積上げ積算が必要になります。（測定方法等については、横浜市建築局の「揮発性有機化合物（VOC）等の室内濃度測定マニュアル」に準拠してください。）

なお、マニュアルは下記の URL より最新版の入手をお願いします。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/youshiki/kenchiku/syorui.html>

また、横浜市役所トップページ内の最上段右側のカスタム検索で、「揮発性有機化合物等の室内濃度測定マニュアル」と入力・検索していただき、その検索結果から同じ URL に進むこともできます。

- (11) 補助対象の工事と同時並行的に実施される関連工事がある場合には、事前に横浜市と協議をしてください。
- (12) 複数の補助対象施設の合築、補助対象施設と補助対象外施設の合築や、制度的に補助対象にできない設備等を含む工事を、同一工事で整備する場合は、内訳書の各項目に各補助事業別及び補助対象外の区分を記載してください。この場合内訳書の集計表には、直接工事費及び各経費の集計のほか、補助金算定用の集計表を加えてください。

※「第5章 資料編 3 設計内訳書の例」を参照してください。

5 確認事項

(1) 設計全般

- ア 法手続は完了しているか。
- イ 提出資料はすべて揃っているか。

(2) 図面

- ア 発注図面として必要な情報が記載されているか。
- イ 造成工事等の補助対象外部分が明記されているか。

- ウ 使用材料、工法、設備等の選定は適切か。
- エ 材料、機器等で1者指定となるような表現がされていないか。
- オ 建具、家具、サイン等の数量はキープランと姿図で表示されている数量が整合しているか。
- カ 補助対象施設の設備等の設置基準を遵守しているか。
 - ・所要諸室 ・廊下幅員
 - ・所要設備 ・必要床面積
 - ・内装制限 ・避難階段、特別避難階段の設置及びその構造基準
 - ・防火区画 等
- キ 転落防止等安全上の配慮がされているか。
- ク 設備設計は、「内線規程」「建築設備設計基準」等の関係基準に沿った適切な設計となっているか。
- ケ 標準仕様書の記載例

(適用範囲若しくは適用)

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(△△工事編)」〇〇年版及び建築工事標準詳細図、公共建築設備工事標準図(〇〇年版)△△設備工事編を準用するものとし、優先順位は次のとおりとする。

- 1 質問回答書
- 2 現場説明書
- 3 特記仕様書
- 4 設計内訳書・図面
- 5 標準仕様書

※△△には工事種別が入ります。
 ※〇〇には最新版の年度が入ります

(3) 内訳書

- ア 項目名及び順序は国土交通省「公共建築工事内訳書標準書式」を参考にしているか。
- イ 項目、規格、数量は設計図面と整合しているか。
- ウ 材料、機器等で1者指定となるような表現がされていないか。
- エ 単価の根拠が整理されているか。
- オ 単価根拠のまとめ方が統一されているか。
- カ 単位の間違いはないか。
- キ 単位が1式の場合、別紙明細や代価表はあるか。
- ク 建具工事の数量は建具表の数量と一致しているか。
- ケ 設備工事の数量は器具表の数量と一致しているか。
- コ 項目が重複計上されていないか。
- サ 不必要な項目が入っていないか。(例：消費税相当額の二重計上)
- シ 数量は数量調書と整合しているか。
- ス 数量、単価で桁間違いと思えるものはないか。
- セ 専門業者の見積書、カタログ等は実勢を考慮した単価査定をしているか。
- ソ 計算ミスはないか。
- タ 別途発注する造成工事等の補助対象外部分が積算に含まれていないか。

(4) 数量調書

- ア 集計表と内訳書の数量や材料が整合しているか。
 - イ 集計表と計算書の数量が整合しているか。
 - ウ 土工事で埋戻し土が根伐土を転用する場合、又は購入土の場合で、根伐、埋戻し、残土処分それぞれの土量の数値は整合がとれているか。
 - エ 鉄筋、鉄骨工事で設計数量と所要数量は考慮されているか。
- (5) 参考見積書
- ア 見積書のあて先、提出年月日が整合しているか。
 - イ 見積比較表と見積書の金額、業者名が整合しているか。
 - ウ 採用された見積り金額が最低金額となっているか。
 - エ 内訳書と見積比較表の査定金額は一致しているか。
 - オ 消費税相当額が査定金額に含まれていないか。
- (6) 電気設備計画計算書
- ア 受変電設備の最大需要電力を考慮した変圧器容量になっているか。
 - イ 幹線ケーブルの太さは、電圧降下及び許容電流の条件を満足しているか。
 - ウ 非常用照明及び一般照明の照度等の計算はされているか。
- (7) 機械設備計画計算書
- ア 冷暖房の熱量計算はされているか。
 - イ 必要換気風量等の計算はされているか。

第3章 中間検査

1 提出資料

(1) 中間検査の20日前までに、次の資料を事業所管課に提出してください。

ア 請負代金内訳書のPDFファイル（工事請負契約書に添付した内訳書で、原則として実施設計の設計内訳項目に施工者が請負単価を入れて作成したもの）

イ 出来高算定シートのエクセルファイル及びPDFファイル（「第5章 資料編 5 出来高算定シート」参照）

（目標出来高を十分に超える工程で検査日程を調整してください。）

ウ 出来高算定シート内訳計算書のエクセルファイル及びPDFファイル

(2) 中間検査の3日前までに、次の資料を事業所管課に提出してください。

現場状況の分かる写真のPDFファイル（全景写真を含む3枚程度）

(3) 出来高の考え方について

工事現場に納品又は据付完了されているものを対象としますので、製品・材料の発注済（メーカー保管中）では出来高算定の対象外です。出来高の査定については、横浜市建築局建築工事特則仕様書・電気設備工事特則仕様書・機械設備工事特則仕様書の出来高査定基準を基に査定をお願いします。

また、当初の工事請負契約から変更される部分の出来高については、工事請負変更契約が締結されたものについてのみ、算定の対象とします。なお、出来高で金額を確定した部分は、後日の完了検査等で変更することはできません。

なお、各特則仕様書は下記のURLより最新版の入手をお願いします。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/youshiki/kenchiku/syorui.html#1>

また、横浜市役所トップページ内の最上段右側のカスタム検索で、「特則仕様書」と入力・検索していただき、その検索結果から同じURLに進むこともできます。

2 準備資料（工事の内容と進捗に応じて、該当する資料を準備してください。）

(1) 施工者

建築・電気・機械共通

ア 工事途中に行う法手続関係書類（建設リサイクル法届出書、中間検査合格証、火を使用する設備等の設置届出書、電気設備設置届出書、道路占用許可書等）

イ 各工事標準仕様書

ウ 工事請負契約書（民間（七会）連合協定工事請負契約約款・実施設計図面・請負代金内訳書等を含む原本で収入印紙を貼付したもの）・（JVの場合、JV協定書を含む）

エ 工事請負変更契約書（工事内容等に変更がある場合。建設業法第19条第2項に定める書類）

オ 関連工事の工事請負契約書（補助対象外の造成・外構工事、補助対象のテナント工事と並行施工される補助対象外の本体工事等がある場合）

カ 前払い保険証書（補助金を含む前払いがある場合）

キ 実施工程表（設備工事も含めた出来高曲線の表示）

ク 配置技術者・現場代理人届出書

- ケ 下請負人選定届
- コ 施工計画書、施工報告書（各工種）
- サ 機器図
- シ 工事打合せ議事録
- ス 工事記録写真（撮影日付を入れてください）
- セ 出荷証明書、資材納品書、伝票（種別ごとの集計一覧表）
- ソ 建設廃材処分関係（契約書、処理業・収集運搬業の許可書の写し、マニフェスト等）

建築

- ア 残土処分関係（処理計画書・処理結果報告書（治水事務所への届出書）、受入証明書等）
 - イ 山留め設計施工計画書・報告書
 - ウ 杭施工計画書・報告書、地盤改良施工結果報告書
 - エ コンクリート配合計画書、打設計画書及び報告書
 - オ 各種試験結果関係
 - ・鉄筋工事
 - ガス圧接試験（外観試験、抜取試験）
 - ・コンクリート工事
 - フレッシュコンクリート試験、圧縮強度試験
 - ・鉄骨工事
 - 品質（規格品証明書（鋼材、ボルト））検査
 - 現寸検査、製品検査、建方検査
 - 第三者試験（超音波探傷試験等）
 - カ 施工実績数量の集計表（コンクリート、鉄筋、鉄骨 等）
- (2) 工事監理者
- ア 工事監理委託契約書（写しで可）
 - イ 工事監理体制表
 - ウ 工事監理者指示書（工事内容の変更がある場合は、原則として工事請負変更契約書も必要です。）
 - エ 工事監理者の検査記録
 - 材料検査及び各種試験の立会い（排水管の満水試験及び通水試験等）を行った記録は整理・保管をしてください。
 - オ 工事監理の記録

3 留意点

「第4章 完了検査 3 留意点」を参照してください。

4 確認事項

「第4章 完了検査 4 確認事項」を参照してください。

第4章 完了検査

1 提出資料

(1) 完了検査の10日前までに、次の資料を事業所管課に提出してください。

請負代金内訳書のPDFファイル（工事請負契約書に添付した内訳書で、原則として実施設計の設計内訳項目に施工者が請負単価を入れて作成したもの。なお、中間検査時に提出していれば必要ありません。）

(2) 完了検査の3日前までに、次の資料を事業所管課に提出してください。

ア 完成写真のPDFファイル（外観、主要諸室を含む5カット程度）

イ 完成図面のPDFファイル（配置図、平面図、立面図等）A3判数枚

2 準備資料（工事の内容に応じて該当する資料を準備してください。）

(1) 施工者

建築・電気・機械共通

ア 建築基準法の手続関係書類（確認済証（変更）、軽微な変更届、中間検査合格証、検査済証）

イ 関係法令等の手続関係書類（消防用設備等検査済証、福祉のまちづくり条例指定施設整備基準適合証、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第75条の届出書の写し（第一面から 第三面）、建設リサイクル法の届出書等）

ウ 工事請負契約書（（民間（七会）連合協定工事請負契約約款・実施設計図面・請負代金内訳書等を含む原本で収入印紙を貼付したもの）・（JVの場合、JV協定書を含む）

エ 工事請負変更契約書（工事内容等に変更がある場合）

名称・様式は問いませんが、建設業法第19条第2項に定める書類として作成してください。変更内訳書（バランスシート）・変更指示書・変更図面等を添付して、工事の変更内容をわかりやすく示してください。（「第5章 資料編 6 変更内訳書の例」参照）

オ 関連工事の工事請負契約書（補助対象外の造成・外構工事、補助対象のテナント工事と並行施工される補助対象外の本体工事等がある場合）

カ 前払い保険証書（補助金を含む前払いがある場合）

キ 実施工程表（設備工事も含めた出来高曲線の表示）

ク 配置技術者・現場代理人届出書

ケ 下請負人選定届

コ 施工計画書、施工報告書（各工種）

サ 工事打合せ議事録

シ 完成図

ス 機器図

セ 工事記録写真（撮影日付を入れてください）

ソ 完成写真

タ 出荷証明書、資材納品書、伝票（種別ごとの集計一覧表）

チ 取扱説明書

ツ 各種保証書

- テ 建設廃材処分関係（契約書、処理業・収集運搬業の許可書の写し、マニフェスト等）
- ト 完了検査の記録
- ナ 上記のほか、事業者への引渡し書類一式

建築

- ア 残土処分関係（処理計画書・処理結果報告書（治水事務所への届出書）、受入証明書等）
- イ 山留め設計施工計画書・報告書
- ウ 杭施工計画書・報告書、地盤改良施工結果報告書
- エ コンクリート配合計画書、打設計画書及び報告書
- オ 各種試験結果関係
 - ・鉄筋工事
 - ガス圧接試験（外観試験、抜取試験）
 - ・コンクリート工事
 - フレッシュコンクリート試験、圧縮強度試験
 - ・鉄骨工事
 - 品質（規格品証明書（鋼材、ボルト））検査
 - 現寸検査、製品検査、建方検査
 - 第三者試験（超音波探傷試験等）
- カ 施工実績数量の集計表（コンクリート、鉄筋、鉄骨 等）
SDS（安全データシート）
- ク VOC濃度測定報告書

電気設備

- ア 各種法令等手続関係書類（電気設備設置届出書等）
- イ 各種試験結果関係書類
 - ・接地抵抗測定
 - ・絶縁抵抗試験
 - ・絶縁耐力試験
 - ・非常用照明の照度測定
 - ・非常用発電装置負荷試験及び起動停止試験等

機械設備

- ア 各種諸官公庁届出書類の写し（給水、排水設備、GHP等）
- イ 各種法令等手続関係書類（火を使用する設備等の設置届出書等）
- ウ 各種試験結果関係書類
 - ・給水管及び給湯管等の水圧試験
 - ・換気量測定
 - ・空調機冷媒管やガス配管の気密試験
 - ・飲料水の水質検査等
- エ 空調機試運転調整記録、床暖房試運転成績表

(2) 工事監理者

- ア 工事監理委託契約書（写しで可）
- イ 工事監理体制表
- ウ 工事監理者指示書（工事内容の変更がある場合は、原則として工事請負変更契約書も必要です。）
- エ 工事監理報告書（主要な設計変更、主要な建築材料・建築設備等が設計図書のとおりであることの確認、主要な工事が設計図書のとおり実行されていることの確認、工事完了時における確認、施工者に与えた注意、建築設備に係る意見、に関する関係資料を添付し、議事録・立会写真等を整理してください。）

3 留意点

- (1) 完了検査には、事業者、工事監理者（建築、電気、機械各担当者）及び施工者（建築、電気、機械各担当者）の出席をお願いします。
- (2) 検査は、現地にて現場確認と書類確認を行います。
- (3) 変更契約については、必ず事業所管課に変更内容等について連絡してください。

4 確認事項

(1) 建築・電気・機械共通

- ア 前払い保険（補助金を含む前払いがある場合）
 - (ア) 保険証書はあるか。
 - (イ) 保険証書の契約者、契約金額等の契約条件は適正か。
 - (ウ) 保険期間は適正か。
- イ 工事請負契約書
 - (ア) 各項目に未記入はないか。
 - (イ) 一括下請負の禁止が明記されているか。（「契約の手引」参照）
- ウ 工事監理契約書
 - 各項目に未記入はないか。
- エ 配置技術者・現場代理人（変更）届出書
 - (ア) 現場代理人、主任技術者・監理技術者は適正に選任されているか。
 - (イ) 現場体制は適正か。
- オ 実施工程表
 - (ア) 工期は契約書と一致するか。
 - (イ) 設備工事を含めた工程表を作成しているか。
 - (ウ) 出来高曲線を表示しているか。
- カ 下請負人選定届
 - (ア) 下請負人名称、下請負人住所、許可業種、施工部分、現場担当責任者氏名等は記入されているか。
 - (イ) 下請負人選定届は揃っているか。
- キ 工事打合せ議事録
 - (ア) 最初の打合せ日が契約日以降となっているか。

- (イ) 定例打合せの開催時期は適切か。
- (ウ) 工事監理者は適宜出席しているか。
- (エ) 現場の変更となる内容は適正に処理しているか。
(工事監理者が変更指示書で指示していること)

ク 工事監理者指示書

- (ア) 工事監理者が作成しているか。
- (イ) 手直しや変更事項の記載がされているか。

ケ 工事監理者の検査記録

各種材料検査、施工検査及び各種試験の立会いが行われ、記録があるか。

コ 建設廃材処分関係

- (ア) 廃棄物の処理、収集運搬の契約は適正にされているか。
- (イ) 廃棄物の処理業、収集運搬業の許可を得ているか（許可証を確認）。
- (ウ) 許可内容は適切か。
- (エ) 許可期限は切れていないか。
- (オ) 産業廃棄物マニフェストはあるか。

サ 工事完了検査の記録（施工者、監理者、事業者）

- (ア) それぞれの検査記録があるか。
- (イ) 手直し等の完了の確認の記録があるか。

シ 法定検査関係

法定の完了検査は合格しているか。

- ・ 検査済証（建築基準法（昇降機）・消防法）
- ・ 検査済証（都市計画法・宅地造成等規制法）

ス 完成図書

- (ア) 完成図書、引渡書類は作成されているか。
- (イ) 故障時の連絡先は記載されているか。

セ 保証書

- (ア) 保証書はあるか（建築の防水、樹木等を含む）。
- (イ) 保証開始年月日が引渡し日以降になっているか。
- (ウ) 保証期間は適切か。

(2) 建築

ア 法定手続き等が完了し、書類が整理されているか。

- ・ 建築確認済証 ・ 福祉のまちづくり事前協議終了通知書
- ・ 軽微な変更届 ・ 福祉のまちづくり条例指定施設整備基準適合証
- ・ 中間検査合格証 ・ 建設リサイクル法届出書
- ・ 検査済証 等

イ 施工計画書

- (ア) 施工計画書に材料、製品、工法、品質管理、安全管理等具体的に定められているか。
- (イ) 施工計画書の作成に、適正な技術者が関与しているか。

ウ 杭施工報告書

- (ア) 杭の芯ずれは許容値以内となっているか。

- (イ) 芯ずれがあった場合の補強は適正になされているか。
- (ウ) 支持層の確認がされているか。
- (エ) 変更がある場合、建築基準法上の変更確認の処理がされているか。

エ 各種試験結果関係

[コンクリート工事]

- (ア) 配合計画書の強度と設計強度は整合しているか。
- (イ) 配合計画書にアルカリシリカ反応、骨材及びセメント試験結果書が添付されているか。
- (ウ) 配合計画書の日付は契約日以降か。
- (エ) スランプ値、空気量、塩化物量、温度、フロー値は適切か。
- (オ) 強度試験は第三者機関で行っているか。
- (カ) 4週強度が設計基準強度以上となっているか。
- (キ) 基準日以前に型枠取り外しを行った場合は別途試験により所定の強度を確認しているか。
- (ク) 強度の数値にばらつきがないか。

[鉄筋圧接試験]

- (ケ) 第三者機関で試験を行っているか。
- (コ) 母材で切断しているか(引張試験の場合)。
- (サ) 引張試験値が母材の規格値以上かつ圧接面で破断がないことを確認しているか。
- (シ) 試験結果が合格となっているか。

[ミルシート(鉄筋、鉄骨、高力ボルト)]

- (ス) 現場名が記載されているか。
- (セ) 検査結果が合格となっているか。
- (ソ) 設計図指定の材料となっているか。

[鉄骨超音波探傷試験]

- (タ) 第三者機関で試験を行っているか。
- (チ) 検査結果が合格となっているか。
- (ツ) 不合格箇所があった場合、再溶接等の適切な処置を行っているか。

オ 出荷証明書、資材納品書、伝票

- (ア) 納入先のあて名は適切か。
- (イ) 材料の名称、規格、数量は適切か。
- (ウ) 納入日は現場の進捗からみて適切か。
- (エ) コンクリートの伝票は発着時間が記入されているか。
- (オ) コンクリート、鉄筋、鉄骨の数量は請負代金内訳書の数量と比較して適切か。

カ 工事記録写真

- (ア) 工程に沿って整理されているか。
- (イ) 写真の日付は適切か。
- (ウ) 設計の工法と違う工法を採用していないか。
- (エ) 検尺テープ等の数値が読めない写真はないか。
- (オ) 完了時に隠蔽される部分が写っているか。
- (カ) 不合格となる写真はないか。

キ 残土処分関係

- (ア) 残土の受入証明書があるか。
- (イ) 残土の設計数量と実際の数量との差がないか。
- (ウ) 数量が異なる場合は、許容範囲内か。

ク 仕上げ材等の確認

[内 部]

- (ア) 手すりは必要な箇所に設置されているか。
- (イ) 不燃性能等が判断できる書類が用意されているか。

[外 部]

- (ウ) 外壁、屋根、外構等の仕上げ材料は設計図書のとおり施工されているか。

ケ VOC濃度測定報告書

- (ア) 引渡し前に測定が実施され、報告書がまとめられているか。
- (イ) 測定箇所、測定物質、測定方法は、設計図書のとおりか。
- (ウ) 測定数値は厚生労働省の指針値以下になっているか。
- (エ) 指針値を超えている場合、必要な措置後、再測定を行い指針値以下を確認しているか。

コ その他確認事項

- (ア) 安全上問題となる箇所はないか。
- (イ) 保守点検に支障が生じるような箇所はないか。

(3) 電気・機械設備

ア 施工計画書

施工計画書に材料、製品、工法、品質管理、安全管理等が具体的に定められているか。

イ 官公庁関係提出書類（工程の進捗状況により提出すること）

- (ア) 電力供給会社への供給申込書はあるか。
- (イ) 電気設備設置届は提出されているか。
- (ウ) 自動火災報知設備、誘導灯、非常放送、非常通報装置、非常電源、スプリンクラー等の検査結果を消防署に提出しているか。

ウ 出荷証明書、資材納品書、伝票

- (ア) 納品先のあて名は適切か。
- (イ) 材料の名称、規格、数量は適切か。
- (ウ) 納入日は適切か。

エ 工事記録写真

- (ア) 工程に沿って整理されているか。
- (イ) 写真の日付及びタイトル表示は適切か。
- (ウ) 完了時に隠蔽される部分が写っているか。
- (エ) 検査不合格となる写真はないか。

オ 各種試験結果関係

[抵抗値等測定]

- (ア) 試験結果成績表はあるか。
- (イ) 接地抵抗値及び絶縁抵抗値は、電気設備技術基準を満足しているか。
- (ウ) 測定日、測定条件、測定者は記載されているか。

[非常照明の照度測定]

- (エ) 照度は基準の範囲内か。
- (オ) 測定日、測定時間、測定者は記載されているか。

[高圧受変電設備]

- (カ) 検査結果は合格となっているか。

[消防設備] (自動火災報知、誘導灯、非常放送、非常通報、非常電源等)

- (キ) 検査結果は合格となっているか。

[空調機器、床暖房、テレビ共同受信装置、電話設備、ナースコール等]

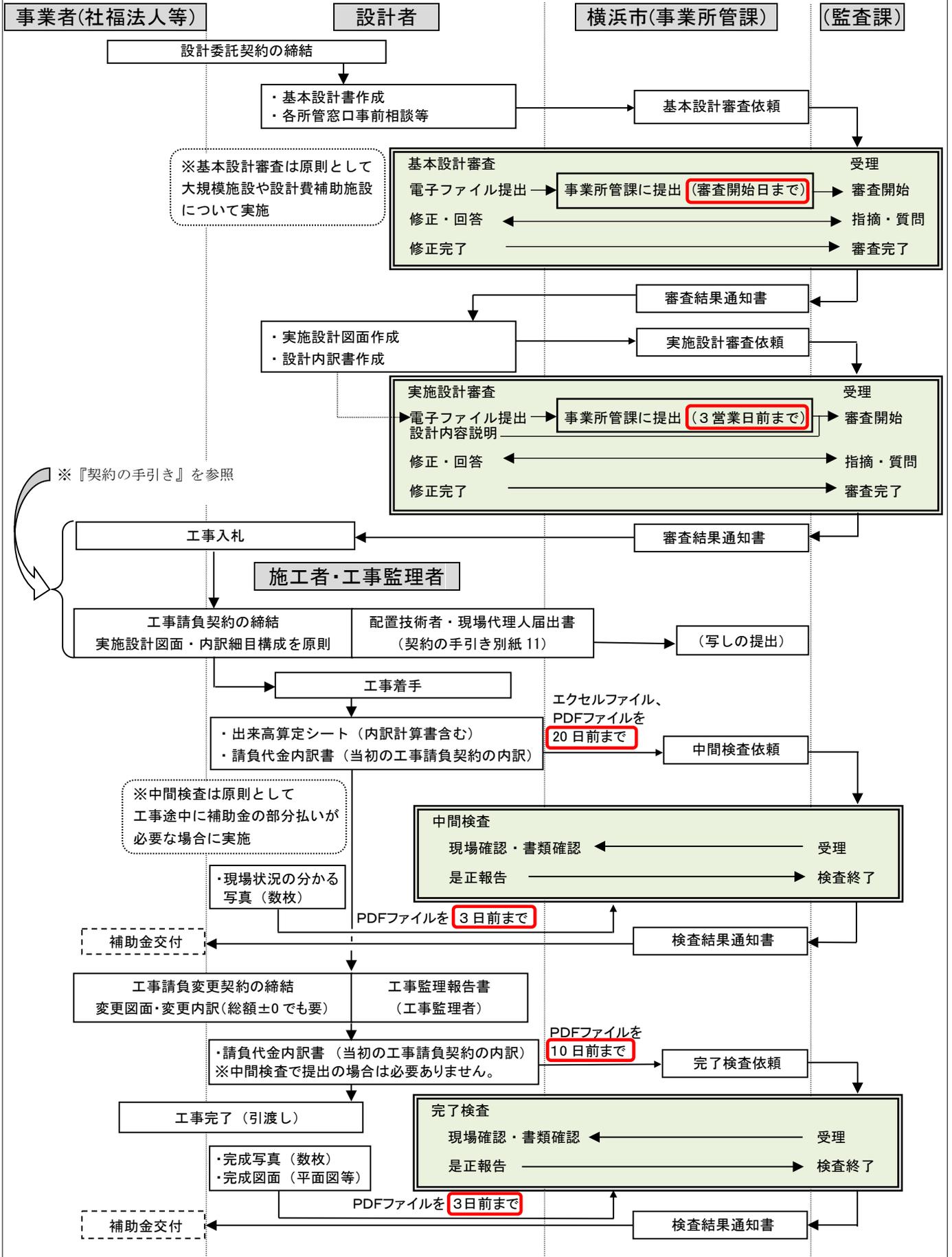
- (ク) 現地試験成績書はあるか。

カ その他確認事項

安全上問題となる箇所はないか。

第5章 資料編

1 設計審査・工事検査の標準的な流れ



2 実施設計の積算について

実施設計の積算は、次の点に留意して行ってください。

【材料単価等】

(1) 「建設物価」、「積算資料」、「積算実務マニュアル」等の刊行物（横浜市・神奈川県に適用する単価がない場合は東京都に適用する単価）を使用してください。

なお、各種刊行物はできるだけ最新のものを使用してください。

(2) 1の刊行物にない場合は、カタログ（メーカーカタログで一般公表されているものに限る。）等単価としてください。

カタログ掲載価格が、オープン価格の場合は、見積り単価（(3)参照）としてください。

(3) 刊行物、カタログ等によれない場合は、メーカー等に照会するものとし、見積り単価は次のとおりとしてください。

ア 原則として3者以上に照会してください。（3者以上に照会できない場合は、見積比較表等に具体的な理由を記載してください。）

イ 見積り条件、見積り範囲を明確にし、積算上の重複がないようにしてください。

ウ 見積書の宛名は、事業者又は設計事務所としてください。

エ 最低価格の採用方式

最低価格の採用方式は、トータル方式（総合で最低価格を採用）とチドリ方式（個別で最低価格を採用）とがあります。

【建築工事】

採用方式は、基本的にはトータル方式を採用してください。

基本的にトータル方式とするのは、単一業者のみで施工することが一般的な場合と考えられ、事例として、次のような工事等があります。

例：鋼製建具、木製建具、鉄骨工事、サイン工事 等

【電気設備工事、機械設備工事】

採用方式は、トータル方式又はチドリ方式を設計者の判断で選択してください。

オ 見積書は、項目・細目ごとに見積比較表にまとめてください。

（「第5章 資料編 4 見積比較表の例」を参考にしてください。）

(4) 複合単価は、公共建築工事標準単価積算基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部）を参考に算定してください。

(5) 各単価については、市場の実勢価格を考慮した査定を行ってください。

【端数処理】

(1) 端数処理は代価表や見積比較表等で行い、内訳書上で端数調整を行わないでください。

(2) 設計積算時の端数処理は基準を統一し、同じ種類の単価で端数処理が異なることのないようにしてください。

(3) 内訳書には、「値引き」の項目を入れしないでください。

(4) 内訳書の工事価格（税抜き）は、万円止め（千円以下を切り捨て）等の端数処理をお願いします。

※工事価格の端数処理分の金額は、一般管理費等から減額をお願いします。

【単価根拠の明示】

内訳明細書の備考欄に、単価の根拠（刊行物、カタログ、見積り 等）を明記してください。刊行物の場合は、「建設物価」、「積算資料」、「積算実務マニュアル」等の種類と掲載ページを明記してください。

また、単価の参考とした「建設物価」、「積算資料」、「積算実務マニュアル」等の刊行物やメーカーカタログ等は、参考とした部分を全てコピーしてマーカーなどで採用箇所が分かるようにしたうえで添付してください。

【参考図書】

横浜市発注の公共工事の積算にあたっての要領、マニュアルがありますので、参考にしてください。これらの文書には、積算方法の説明のほか、参考出版物の一覧も掲載されています。

- (1) 「建築工事積算要領」
- (2) 「電気設備工事積算要領」
- (3) 「機械設備工事積算要領」
- (4) 「建築工事積算マニュアル」

なお、各要領・マニュアルは下記の URL より最新版の入手をお願いします。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/youshiki/kenchiku/sekisan.html>

また、横浜市役所トップページ内の最上段右側のカスタム検索で、「工事積算要領」と入力・検索していただき、その検索結果から同じ URL に進むこともできます。

3 設計内訳書の例

参考例

設計内訳書

工事名 ○○○○○○○○工事
 施工場所 横浜市○○区○○町○○

○○○○年○○月
 ○○○○設計事務所

■単価根拠(備考欄内)の凡例

物：建設物価 ○○○○年○月号
 資：積算資料 ○○○○年○月号
 コ：建築コスト情報 ○○○○年○号
 施：建築施工単価 ○○○○年○号
 マ：○○設備工事積算実務マニュアル
 ○○○○年度版

■補助区分の凡例

	補助区分	床面積(m2)	比率(%)
①	補助対象部分	400	80
②	補助対象外部分	100	20
	計	500	100

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
○○○○○○○○○工事						
直接工事費						
建築工事		1	式		○○○○○○	
外構工事		1	式		○○○○○○	
昇降機工事		1	式		○○○○○○	
電気設備工事		1	式		○○○○○○	
機械設備工事		1	式		○○○○○○	
計					○○○○○○	
共通費						
共通仮設費		1	式		○○○○○○	
現場管理費		1	式		○○○○○○	
一般管理費等		1	式		○○○○○○	
計					○○○○○○	
合計(工事価格)		1	式		○○○○○○	
消費税相当額		1	式		○○○○○○	
総合計(工事費)		1	式		○○○○○○	

	名 称	摘 要	数 量	单 位	单 価	金 額	備 考
	[補助金額内訳書]						
①	直接工事費計	補助対象部分 80% (面積按分) 補助対象外部分 20% (面積按分)				〇〇〇〇〇〇	
②	補助対象部分	①×80%				〇〇〇〇〇〇	
③	補助対象外部分	①-②				〇〇〇〇〇〇	
④	共通仮設費	(直接工事費按分)	1	式		〇〇〇〇〇〇	
⑤	共通仮設費 補助対象部分	④×②÷①				〇〇〇〇〇〇	
⑥	共通仮設費 補助対象外部分	④-⑤				〇〇〇〇〇〇	
⑦	現場管理費	(直接工事費按分)	1	式		〇〇〇〇〇〇	
⑧	現場管理費 補助対象部分	⑦×②÷①				〇〇〇〇〇〇	
⑨	現場管理費 補助対象外部分	⑦-⑧				〇〇〇〇〇〇	
⑩	一般管理費等	(直接工事費按分)	1	式		〇〇〇〇〇〇	
⑪	一般管理費等 補助対象部分	⑩×②÷①				〇〇〇〇〇〇	
⑫	一般管理費等 補助対象外部分	⑩-⑪				〇〇〇〇〇〇	

補助金額内訳書No.3

	名 称	摘 要	数 量	单 位	单 価	金 額	備 考
	共通費計					〇〇〇〇〇〇	
⑬	共通費計 補助対象部分	⑤+⑧+⑪				〇〇〇〇〇〇	
⑭	共通費計 補助対象外部分	⑥+⑨+⑫				〇〇〇〇〇〇	
	合計 (工事価格)		1	式		〇〇〇〇〇〇	
⑮	合計 (工事価格) 補助対象部分	②+⑬				〇〇〇〇〇〇	
⑯	合計 (工事価格) 補助対象外部分	③+⑭				〇〇〇〇〇〇	
⑰	消費税相当額		1	式		〇〇〇〇〇〇	
⑱	消費税相当額 補助対象部分	⑮×消費税率				〇〇〇〇〇〇	
⑲	消費税相当額 補助対象外部分	⑰-⑱				〇〇〇〇〇〇	
	総合計 (工事費)		1	式		〇〇〇〇〇〇	
	総合計 (工事費) 補助対象部分	⑮+⑱				〇〇〇〇〇〇	
	総合計 (工事費) 補助対象外部分	⑯+⑲				〇〇〇〇〇〇	

補助金額内訳書No.4

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	直接仮設工事						
	やりかた	○造	1	式		○○○○○○	施P○○○ 建621㎡×190
	墨出し	○造	1	式		○○○○○○	施P○○○ 延1209㎡×(135+195)
	現寸型板	○造	1	式		○○○○○○	コP○○○ 延1209㎡×110
	計					○○○○○○	
2	土工事						
	根切り	総掘 オープンカット	○○	m 3	○○○○	○○○○○○	コ市P○○○
	埋戻し	根切土流用	○○	m 3	○○○○	○○○○○○	施市P○○○
	建設発生土運搬		○○	m 3	○○○○	○○○○○○	物P○○○(公)1台当 18700÷5.5×0.7(査定率)
	計					○○○○○○	
3	地業工事						
	場所打杭施工費(7-ストリル杭)	φ=1000 L=29,500 16本 φ=1000 L=29,200 2本	1	式		○○○○○○	見積比較表
	生コンクリート	Fc=21+3N S=18 セメント量300kN/m3	○○	m 3	○○○○	○○○○○○	物P○○○
	異形鉄筋	SD345 D25	○○	t	○○○○	○○○○○○	資P○○○
	異形鉄筋	SD295A D13	○○	t	○○○○	○○○○○○	資P○○○
	計					○○○○○○	

建築No.7

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4	コンクリート工事						
	基礎部 コンクリート	Fc=21+3N S=18	○○	m 3	○○○○	○○○○○○	物P○○○
	コンクリート打設手間	基礎 ポンプ打ち	○○	m 3	○○○○	○○○○○○	コ市P○○○ コ市P○○○ 580 + 450
	コンクリート圧送基本料金	30m3以上50m3未満	○○	回	○○○○	○○○○○○	コ市P○○○
	計						
5	型枠工事						
	基礎 普通型枠						コ市P○○○
	地上軸部 普通型枠						コ市P○○○
	消火水槽 止水板						代価表-1
	計						
6	鉄筋工事						
	異形鉄筋						資P○○○
	鉄筋ガス圧接	D25+D25	○○	ヶ所	○○○○	○○○○○○	施市P○○○
	鉄筋加工組立		○○	t	○○○○	○○○○○○	施市P○○○
	スクラップ控除	H2程度	○○	t	○○○○	○○○○○○	資P○○○
	計					○○○○○○	

以下同様

建築No.8

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	電気設備工事						
1	幹線設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
2	受変電設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
3	自家発電設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
4	動力設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
5	電灯・コンセント設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
6	自動火災報知設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
7	放送設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
8	弱電設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
9	テレビ共同受信設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
10	放送設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
11	ITV設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
12	インターホン設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
13	ナースコール設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
	計					〇〇〇〇〇〇	

電気No.13

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	幹線設備工事						
	高圧気中開閉器 SOG付	300ALA・VT内蔵	〇〇	台	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	コンクリート柱12m	500kg根枷・足場ボルト付	〇〇	本	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	接地工事 (EA・EB)	銅板 500×500×1.5t	〇〇	個	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	ケーブルラック ZM-1000B 直線1段		〇〇	m	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	電線管 (VE22)露出		〇〇	m	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	CVT 100° ラック		〇〇	m	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	IV 60° 管内		〇〇	m	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	計					〇〇〇〇〇〇	
2	受変電設備工事	高圧受電盤、低圧電灯盤、					
	屋外キュービクル	高圧受電盤、低圧電灯盤、 低圧動力盤、付属品	1	組		〇〇〇〇〇〇	代価表-1
	接地工事 (EA・EB)	銅板 500×500×1.5t	〇〇	個	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	IV 60° 管内		〇〇	m	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	計					〇〇〇〇〇〇	

電気No.14

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考					
3	自家発電設備工事											
	発電機(低騒音型)85dB	3φ3W200V100KVA	1	組		〇〇〇〇〇〇	代価表-2					
	搬入費	Fc=21+3N S=18	1	組		〇〇〇〇〇〇	代価表-3					
	掘付費		1	組		〇〇〇〇〇〇	代価表-4					
	現地調整試運転費	1回	1	組		〇〇〇〇〇〇	代価表-5					
	計					〇〇〇〇〇〇						
4	動力設備工事	以下同様										
	動力盤										〇	代価表-6
	電線管 (PF22) 隠ぺい										マP〇〇〇	
	VVF 2.0 - 2C 天井・ピット										マP〇〇〇	
	計										〇	
5	電灯・コンセント設備工事	以下同様										
	分電盤										〇	代価表-7
	照明器具 A										〇	代価表-8
	アウトレットボックス						四角102×44カバー付	〇〇	個	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	VVFケーブル							〇〇	m		〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	計										〇〇〇〇〇〇	

電気No.15

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	機械設備工事						
1	衛生器具設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
2	給水設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
3	排水設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
4	給湯設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
5	消火設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
6	空調機器設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
7	空調配管設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
8	自動制御設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
9	換気機器設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
10	換気ダクト設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
11	床暖房設備工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	
	計					〇〇〇〇〇〇	

機械No.16

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	衛生器具設備工事						
	洋風大便器	CFS802	〇〇	組	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	代価表-1
	洗面器	L270CM	〇〇	組	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	代価表-2
	計					〇〇〇〇〇〇	
2	給水設備工事						
	水道用硬質塩化ビニル管 SGP-VB	屋内一般 20A	〇〇	m	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	保温工事	屋内一般 20A	1	式		〇〇〇〇〇〇	別紙明細-1
	スリーブ		1	式		〇〇〇〇〇〇	10%
	計					〇〇〇〇〇〇	
3	排水設備工事						
	グリーストラップ	GT-1 パイプ導入床吊型3槽式	〇〇	組	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	代価表-3
	耐火二層管 FDP	屋内一般 100A	〇〇	m	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	保温工事		1	式		〇〇〇〇〇〇	別紙明細-2
	計					〇〇〇〇〇〇	
4	給湯設備工事						

機械No.17

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	エコ給湯機	EH-1 ステンレス製貯湯槽(3000L)	〇〇	組	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	代価表-4
	電気温水器	EH-4 貯湯式床置型(12L)	〇〇	台	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	代価表-5
	弁類	GV(5K, コア) 20A	〇〇	個	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	マP〇〇〇
	計					〇〇〇〇〇〇	
5	消火設備工事						
	スプリンクラー設備						
	電動ポンプ						見積比較表
	SPヘッド						見積比較表
	配管工事費						見積比較表
	計						
6	空調機器設備工事						
	パッケージ型空調機 室外機						代価表-6
	パッケージ型空調機 室内機	PAC-21 天井吊つ4方向 冷房: 3.6kW	〇〇	台	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	代価表-7
	空調用制御コントローラー	PAC-MS 集中管理コントローラー	〇〇	台	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	代価表-8
	計					〇〇〇〇〇〇	

以下同様

機械No.18

5 出来高算定シート

(様式1)

年 月 日

出来高算定シート(記入例)

作成日を記入

名称 : (仮称)〇〇特別養護老人ホーム

工期 : 年 月 日 ~ 年 月 日

出来高(全体) : 13.3%

(消費税除く)

主たる工事区分	請負金額	工事出来高		摘要
		%	金額	
A 建築工事				
直接仮設工事	19,000,000	15.7%	3,000,000	やりかた、鉄筋足場施工済
土工事	25,000,000	92.0%	23,000,000	埋戻しを残し、掘削・残土処分済
杭工事	46,000,000	100.0%	46,000,000	施工済
コンクリート工事	44,000,000	4.5%	2,000,000	捨コンクリート、土間コンクリート打設済
型枠工事	90,000,000	5.5%	5,000,000	基礎型枠25%完了
鉄筋工事	73,000,000	12.3%	9,000,000	鉄筋工事、68.9t施工済
鉄骨工事	1,000,000	0.0%		
組積工事	200,000	0.0%		
防水工事	23,000,000	0.0%		
石工事	200,000	0.0%		
タイル工事	20,000,000	0.0%		
木工事	7,000,000	0.0%		
屋根工事	3,000,000	0.0%		
金属工事	30,000,000	0.0%		
左官工事	18,000,000	0.0%		
木製建具工事	5,000,000	0.0%		
金属建具工事	48,000,000	0.0%		
ガラス工事	4,000,000	0.0%		
塗装工事	3,000,000	0.0%		
内装工事	65,000,000	0.0%		
雑工事	8,000,000	0.0%		
家具工事	13,000,000	0.0%		
サイン工事	2,000,000	0.0%		
B 外構工事	22,000,000	0.0%		
C 昇降設備工事	14,000,000	0.0%		
直接工事費計			88,000,000	
2 共通仮設費	25,000,000	46.1%	11,525,000	6ヶ月/13ヶ月
3 現場管理費	30,000,000	46.1%	13,830,000	6ヶ月/13ヶ月
4 一般管理費等	30,000,000	46.1%	13,830,000	6ヶ月/13ヶ月
共通費 計			39,185,000	
合計	668,400,000	19.0%	127,185,000	

摘要欄には、完了した作業内容を記載

・共通費は、
①直接工事費案分
②月割り計算とする。
・小数点第2位を切り捨てる。

小数点第2位を切り捨てる

工事出来高(建築工事)	a) 工事出来高金額	127,185,000	出来高 (%)	a) 出来高金額	× 100 =	19.0%
	b) 請負金額	668,400,000		b) 請負金額		
工事出来高(全体)	a) 工事出来高金額	127,185,000	出来高 (%)	c) 工事出来高金計	× 100 =	13.3%
	b) 請負金額	954,400,000		d) 建築・設備計		

6 変更内訳書の例

	名 称	摘 要	変 更 前				変 更 後				増 減	備 考
			数量	単位	単 価	金 額	数量	単位	単 価	金 額		
5	電灯・コンセント設備工事											
	分電盤	○○○	1	面		○○○○○○	0	面		0	減○○○○○○	指示書○号
	分電盤	○○○	0	面		0	1	面	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	指示書○号
	照明器具 F・・・	○○○○直付	10	台	○○○○	○○○○○	10	台	○○○○	○○○○○	0	
	照明器具 G・・・	○○○○直付	10	台	○○○○	○○○○○	8	台	○○○○	○○○○○	減○○○○○	指示書○号
	照明器具 H・・・	○○○○直付	0	台		0	2	台	○○○○	○○○○	○○○○	指示書○号
	アウトレットボックス	四角102×44カバー付	15	個	○○○○	○○○○○○	15	個	○○○○	○○○○○○	0	
	5. 計					○○○○○○				○○○○○○	減○○○○○	

新項目は、単価根拠を用意する

新項目は、単価根拠を用意する